

北広島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

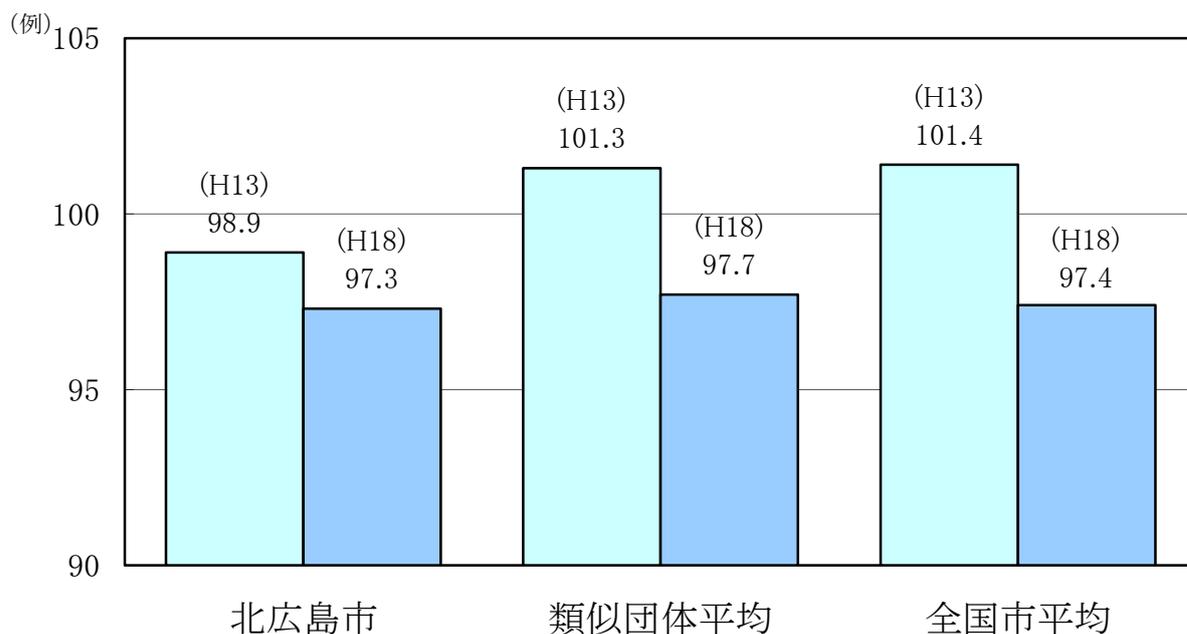
区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	60,834	19,448,541	356,690	4,577,584	23.5	25.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	456	1,906,087	493,173	791,390	3,190,650	6,997	6,869

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北広島市	46.5 歳	369,984 円	457,583 円	428,812 円
北海道	42.8 歳	322,565 円	393,939 円	372,567 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	44.7 歳	359,576 円	446,966 円	418,608 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北広島市	55.4 歳	393,875 円	420,437 円	428,573 円
うち 調理員	54.9 歳	387,800 円	440,383 円	439,559 円
うち 業務主事	59.3 歳	401,800 円	433,048 円	447,161 円
うち 土木作業員	58.10 歳	415,300 円	456,803 円	475,016 円
北海道	46.0 歳	309,229 円	354,367 円	344,594 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.3 歳	329,000 円	388,806 円	371,384 円
民間事業者平均	歳	—	円	—

③税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北広島市	40.4 歳	325,817 円	417,686 円	371,514 円
国	42.2 歳	391,111 円	—	449,945 円
類似団体	40.5 歳	322,989 円	423,659 円	370,500 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北広島市	38.5 歳	312,586 円	382,269 円	368,668 円
国	—	—	—	—
類似団体	41.6 歳	334,890 円	431,296 円	394,164 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		北 広 島 市	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	153,180 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	124,560 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	138,400 円	124,560 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
税 務 職	大 学 卒	170,200 円	— 円	— 円
	高 校 卒	138,400 円	— 円	— 円
消 防 職	大 学 卒	170,200 円	— 円	— 円
	高 校 卒	138,400 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	276,800 円	329,967 円	352,200 円
	高 校 卒	252,100 円	288,600 円	334,800 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
税 務 職	大 学 卒	276,800 円	329,350 円	349,067 円
	高 校 卒	— 円	276,800 円	— 円
消 防 職	大 学 卒	279,500 円	— 円	— 円
	高 校 卒	238,900 円	287,500 円	326,860 円

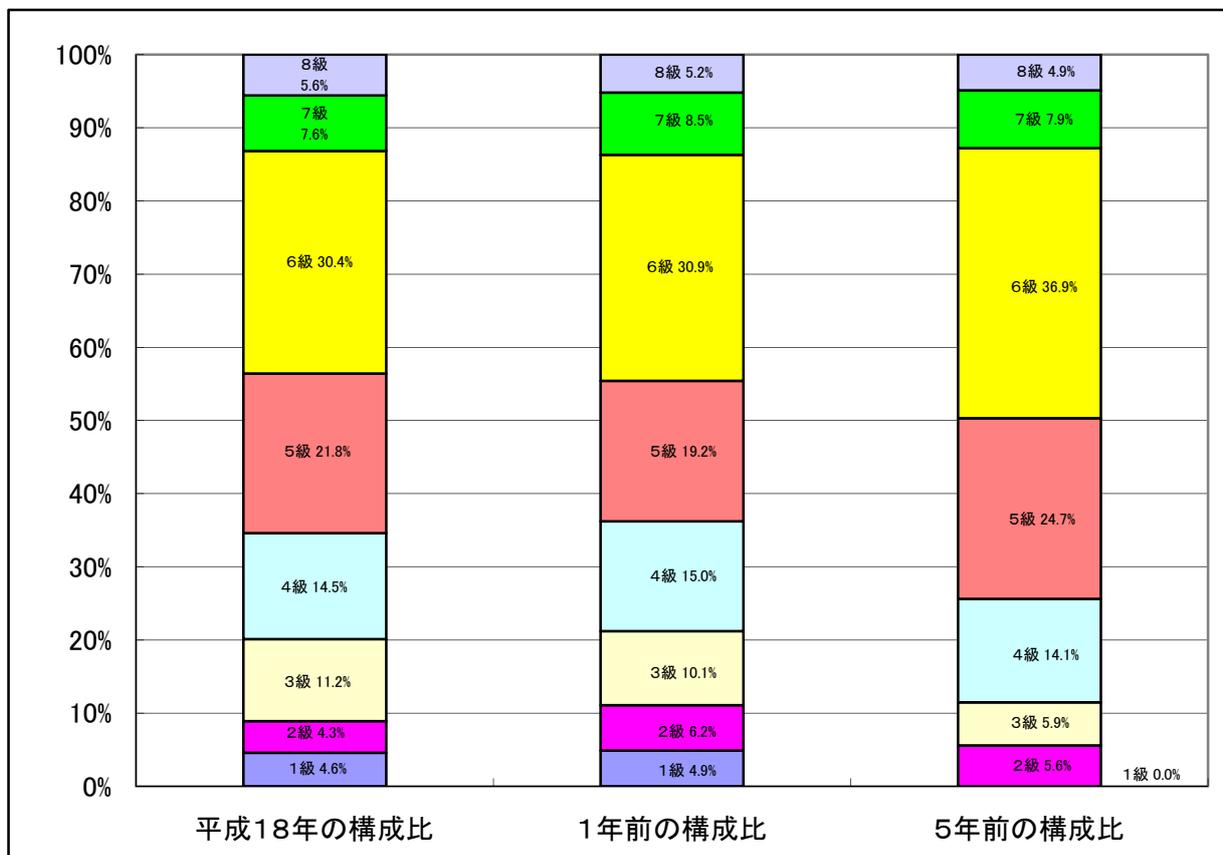
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長、理事	17 人	5.6 %
7 級	署長、課長	23 人	7.6 %
6 級	課長、主査	92 人	30.4 %
5 級	主査、主任	66 人	21.8 %
4 級	主任	44 人	14.5 %
3 級	主任	34 人	11.2 %
2 級	主事、技師	13 人	4.3 %
1 級	主事、主事補、技師、技師補	14 人	4.6 %

(注) 1 北広島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 480
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 10
	比 率 B/A	% 2.1
18年度	職 員 数 A	人 473
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 10
	比 率 B/A	% 2.1

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北 広 島 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,756 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,789 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

北 広 島 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給 勤続20年以上かつ50歳以上で勸奨退職する場合 1号俸)					
1人当たり平均支給額	6,913 千円	24,130 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		22,775 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		46,010 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
北広島市	1 %	483 人	0 %
札幌市	3 %	2 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		6,809 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		45,698 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		30.0 %	
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	市税等徴収事務職員	市税等の徴収のため旅行し、その事務に従事する場合	日額 250円
防疫作業手当	防疫作業に従事する職員	感染症等の防疫作業	日額 750円
土木作業自動車運転業務手当	土木事務所に勤務する職員	土木作業自動車の運転業務	日額 300円
下水処理業務手当	下水処理センターに勤務する職員	下水処理の業務	月額5,000円
行旅死病人取扱業務手当	行旅死亡人等の取扱業務に従事する職員	行旅死亡人・行旅病人等の取扱業務	死亡人等 日額1,500円 病人等 日額 500円
保育所勤務手当	保育士	保育業務	月額3,000円
消防業務手当	消防職員	消防業務	月額5,000円
野犬掃とう業務手当	野犬掃とうに従事する職員	野犬の捕獲等	日額 500円
用地取得等業務手当	交渉業務に従事する職員	公共用地の取得等の交渉業務	日額 250円
改葬業務手当	改葬業務に従事する職員	墳墓の改葬業務	日額 500円
心身障害児訓練業務手当	福祉センター指導員	心身障害児の訓練・指導業務	月額3,000円
社会福祉現業手当	社会福祉主事	生活保護法による保護業務	月額6,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	139,212 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	283 千円
支給実績(17年度決算)	156,239 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	314 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外 2人まで 各6,000円 3人目以降 各5,000円 子供 (16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円	同じ		92,606 千円	264,590 円
住居手当	借家 11,000円を超える家賃について 27,000円まで支給 持家 9,700円支給	異なる	借家 12,000円を 超える家賃に ついて 27,000円まで 支給 持家 5年間に限り 2,500円支給	59,087 千円	149,966 円
通勤手当	通勤のため費用を負担して いる職員に運賃の額などに 応じて支給 (通勤距離2km以上)	同じ		20,279 千円	60,355 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給 部長等 16% 課長等 12～14% 保育園長 8%	異なる	管理・監督の 特殊性に基 づき8～25%	49,976 千円	657,572 円
寒冷地手当	11月～3月の5ヵ月間に支給 世帯主(扶養親族あり) 23,360円 世帯主(扶養親族なし) 13,060円 その他 8,800円 ※平成19年度まで経過措置あり	同じ		95,869 千円	193,392 円
休日勤務手当	休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額× 135/100×勤務時間数	同じ		31,083 千円	178,639 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に 勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額× 25/100×勤務時間数	同じ		2,452 千円	48,074 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 長	845,500 円 (890,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 987,000 円/ 435,000 円	
	助 役	690,650 円 (727,000 円)	815,000 円/ 599,200 円	
	収 入 役	助役兼掌 円 (円)	— 円/ — 円	
	報 酬	議 長	431,000 円 (円)	776,000 円/ 380,000 円
	副 議 長	384,000 円 (円)	687,000 円/ 330,000 円	
	議 員	347,000 円 (円)	622,000 円/ 300,000 円	
期 末 手 当	市 長	(17年度支給割合)		
	助 役	3.0	月分	(6月:1.4月分、12月:1.6月分)
	議 長	(17年度支給割合)		
	副 議 長	3.0	月分	(6月:1.4月分、12月:1.6月分)
	議 員			
寒 冷 地 手 当	市 長	(17年度決算額)		
	助 役	116,800 円 222,150 円		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	給料月額×在職年数×5.313	17,969 千円	任期毎
		給料月額×在職年数×3.355	9,269 千円	任期毎
	備 考	北海道市町村職員退職手当組合加入		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 市長、助役の給料月額は、平成15年1月1日から市長が定める日までの間、5%減額支給している。
3 市長の期末手当は平成17年12月から20%減額支給している。
4 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

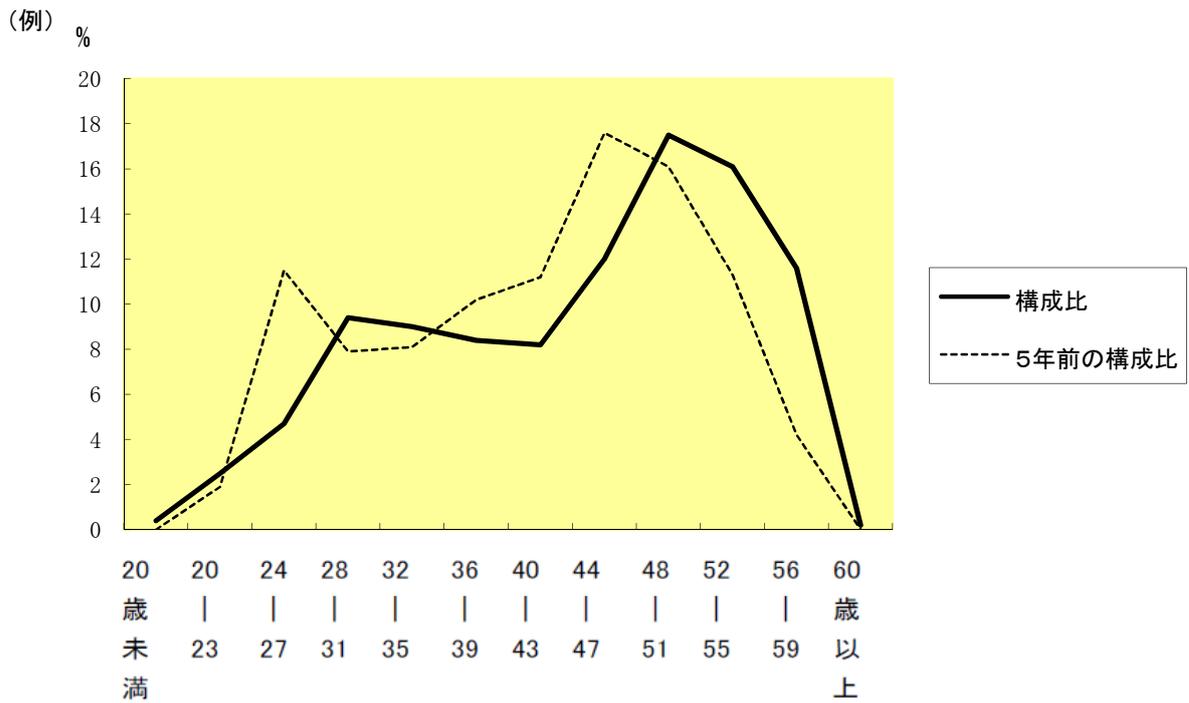
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普通会計部門	議会	5	5	0	組織の機構改革と体制強化による増 退職欠員による減 地域職業相談担当の配置による増 事務事業の減少による減 新工業団地開発計画に伴う増 事務事業の減少による減
	総務	103	101	2	
	税務	29	29	0	
	民生	80	80	0	
	衛生	23	24	▲ 1	
	労働	2	1	1	
	農林水産	12	13	▲ 1	
	商工	9	8	1	
	土木	49	54	▲ 5	
	計	312	315	▲ 3	
	教育部門	49	52	▲ 3	退職欠員の非常勤化による減
	消防部門	89	90	▲ 1	退職欠員の非常勤化による減
	小 計	450	457	▲ 7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.40 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.72 人)
公営企業計等部門	水道	24	26	▲ 2	業務の効率化と事務事業の減少による減
	下水道	13	16	▲ 3	事務の効率化などによる減
	その他	23	25	▲ 2	事務の統廃合による減
	小 計	60	67	▲ 7	
合 計		510	524	▲ 14	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.4 人
		[525]	[525]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	2人	13人	24人	48人	46人	43人	42人	61人	89人	82人	59人	1人	510人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
524人	491人	33人	6.3%

(参考) 北広島市行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成27年4月1日	10年間で約15%(80人程度)の削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年	18年	19年	20年	18年~22年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	315	312			—	
	増 減		▲ 3			▲ 3	
教 育	職員数	52	49			—	
	増 減		▲ 3			▲ 3	
消 防	職員数	90	89			—	
	増 減		▲ 1			▲ 1	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	67	60			—	
	増 減		▲ 7			▲ 7	
計	職員数	524	510			—	491
	増 減		▲ 14			▲ 14 (2.7%)	▲ 33 (6.3%)

- (注) 1 計画期間は、17年~22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 1,120,008	千円 37,332	千円 177,178	% 15.8	% 15.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 26	千円 109,892	千円 21,391	千円 45,895	千円 177,178	千円 6,815

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
北 広 島 市	44.2 歳	380,372 円	570,092 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北広島市		団体平均	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,765 千円		1,788 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	— 月分	— 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(—)月分	(—)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

北広島市			団体平均等		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	33.50 月分	月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	47.50 月分	月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	59.28 月分	月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	(退職時特別昇給)	
(退職時特別昇給 勤続20年以上かつ50歳以上で勸奨退職する場合 1号俸)					
1人当たり平均支給額	0 千円 (退職者なし)		1人当たり平均支給額	16,069 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		1,179 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		45,349 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
北広島市	1 %	24 人	1 %

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		19 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		1,604 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		46.2 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	徴収事務職員	水道料金等の徴収のため旅行し、その事務に従事する場合	日額 250円
用地取得等業務手当	用地取得等に従事する職員	公共用地の取得等に係る交渉業務	日額 250円
漏水等作業手当	漏水等作業に従事する職員	漏水事故等の現場復旧作業等	日額 250円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	3,852 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	148 千円
支給実績(17年度決算)	1,986 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	76 千円

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外 2人まで 各6,000円 3人目以降 各5,000円 子供 (16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円	同じ		5,922 千円	282,000 円
住居手当	借家 11,000円を超える家賃について 27,000円まで支給 持家 9,700円支給	同じ		3,136 千円	149,352 円
通勤手当	通勤のため費用を負担している職員に運賃の額などに応じて支給 (通勤距離2km以上)	同じ		1,512 千円	75,615 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長等 16% 課長等 12～14% 保育園長 8%	同じ		2,093 千円	697,732 円
寒冷地手当	11月～3月の5ヵ月間に支給 世帯主(扶養親族あり) 23,360円 世帯主(扶養親族なし) 13,060円 その他 8,800円 ※平成19年度まで経過措置あり	同じ		5,395 千円	207,496 円
休日勤務手当	休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額× 135/100×勤務時間数	同じ		149 千円	37,282 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額× 25/100×勤務時間数	同じ		0 千円	0 円